スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

沖縄県北谷町

自 治 体 名 ： 沖縄県北谷町
担 当 課 名 ： 教育委員会　教育部　社会教育課
電 話 番 号 ： 098-982-7707

1.自治体の基本情報

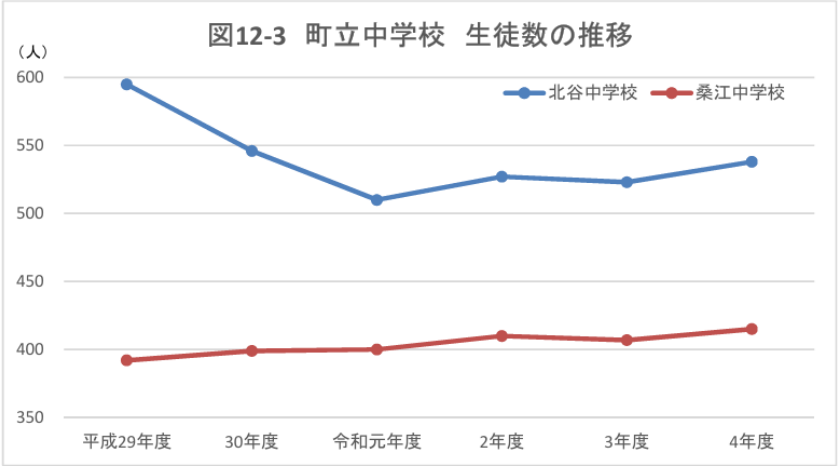
スポーツ庁

基本情報

面積	13.91㎢
人口	29,167人
公立中学校数	2校
公立中学校生徒数	994人
部活動数 （運動部活動のみ）	19部活
地域クラブ活動数	2クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

- 谷町にある町立中学校は2校で、令和7年度現在、運動部活動は19部活動あり、生徒数は994人で部活動加入率は56.4%である。
- 運動部活動19部活動中、13部活動については外部指導員（部活動サポーター）を配置しており、部活動顧問等教員との連携により行われている。外部指導員（部活動サポーター）は、これまで40年以上にわたり学校の希望に基づき有償ボランティアとして委嘱し、スポーツ振興の立場から部活動に対する支援を実施してきた。令和7年度からは教員の働き方改革を目的に、部活動に関する教員の負担軽減と併せて生徒がスポーツをする環境を確保するため、新たに部活動指導員を1名配置した。
- 屋内競技の部活動の活動場所については、町営体育館がないため、主に学校施設を活用している状況である。
- 本事業を実施することで、指導者の確保、活動場所の調整、受け皿となる団体の育成等、学校を含めた地域で支える仕組みを構築する必要がある。



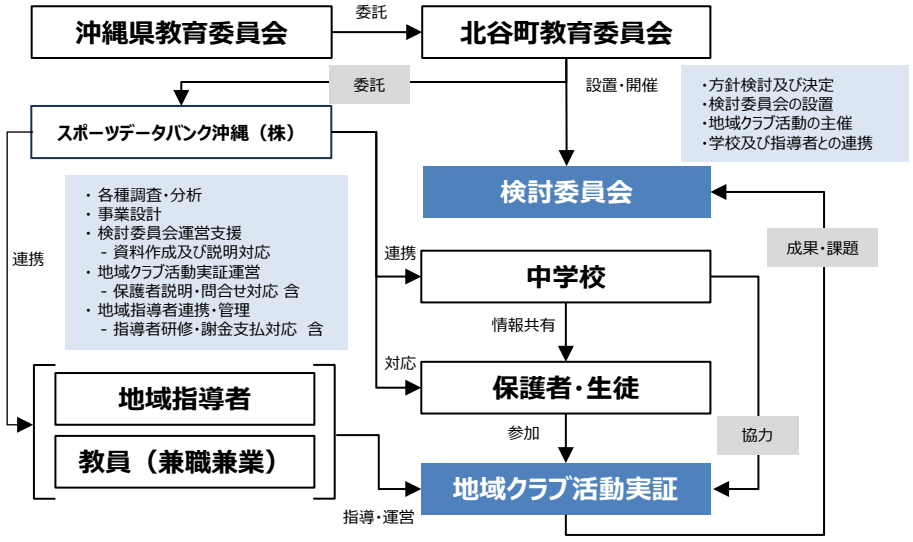
出典：北谷町統計書（令和4年度版）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉**教育委員会**（社会教育課）・本事業の主管課・方針の決定
・学校への通達及び調整
・検討委員会の設置、委員選定

年間の事業スケジュール

令和7年4月　庁内関係部署との打合せ
委託契約締結

令和7年6月　実証クラブの調整（関係者調整）

令和7年7月　第1回検討委員会実施

令和7年8月　実証クラブの決定
指導者の選定・決定

令和7年9月　保護者説明会開催
指導者契約締結・研修受講

令和7年10月　実証事業準備

令和7年11月　第2回検討委員会実施
地域クラブモデル実証開始

令和7年12月　実証後アンケート実施、集計

令和8年1月　第3回検討委員会実施
地域クラブ　モデル実証終了

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		2クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ（野球、サッカー）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	3人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
北谷町地域クラブ	民間事業者	野球	・休日　12回	主に午前	2年生 1年生 （18名）	令和7年11月～ 令和8年1月	3人	3人 （内、兼務3人）	費用徴収無し	中体連：部活動 その他：地域クラブ
北谷町地域クラブ	民間事業者	サッカー	・休日　7回	午前、午後いずれか	2年生 1年生 （17名）	令和7年11月～ 令和8年1月	2人	3人 （内、兼務3人）	費用徴収無し	中体連：部活動 その他：地域クラブ

2.実証内容と成果

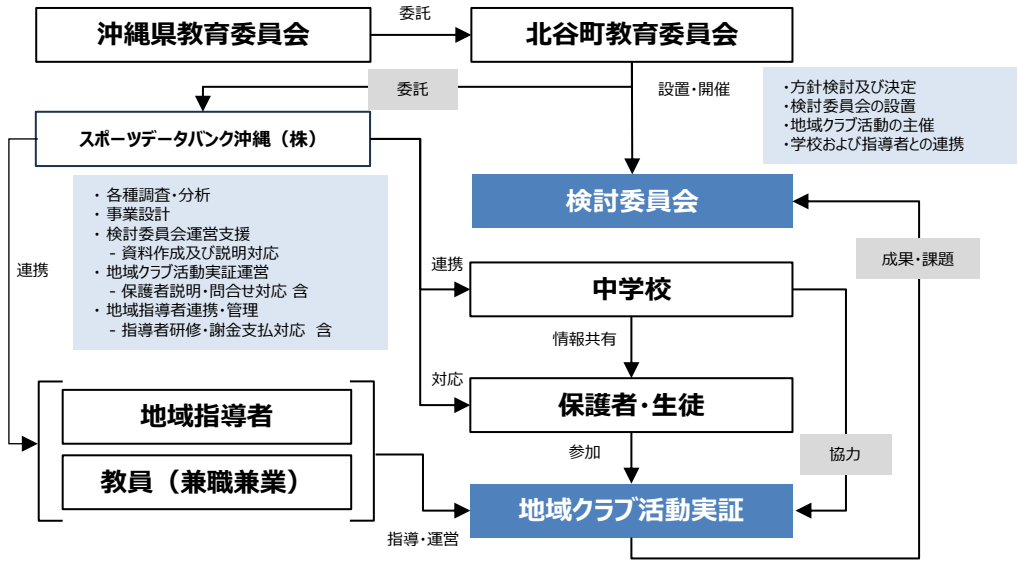
スポーツ庁

主な取組例

●北谷町地域クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	サッカー、野球
運営団体名	スポーツデータバンク沖縄（株）
期間と日数	令和7年11月～令和8年1月 サッカー：月3回程度 野球：月4回程度
指導者の主な属性	地域の指導者、教員（兼職兼業）
活動場所	北谷中学校
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	費用徴収は実施せず
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

［運営スタッフ］

- 統括責任者

  役割：運営管理の総括的な監督を担う

- ディレクター・アシスタントディレクター・コーディネーター

  役割：運営管理・進捗確認を行う（指導者調整・説明会等の実施含む）

［指導者］

役割：研修を踏まえ、適切な地域クラブ活動の運営・活動実施を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 事務局は、教育委員会のスポーツ振興を所管する社会教育課と学校部活動を所管する学校教育課が連携し、学校や地域の団体等との連絡調整や活動場所の利用調整を行う。
- 令和7年度から部活動指導員制度（学校教育課所管）導入もあわせて実施することから、部活動指導員制度が部活動の地域移行に向けての経過措置としての位置づけであることを、関係者への十分な説明、周知をした上で実施する。
- 地域の団体（体協・スポ少）や、町営体育施設を管理する団体等と連携を図り、将来的に持続可能な活動ができる体制の構築に取組む。

取組の成果

- 事務局として、社会教育課と学校教育課が連携した業務対応を行うことができた。
- 年間3回の検討委員会を開催し、庁内及び学校関係者・地域ステークホルダー等との情報共有及び議論の場を作ることができた。
- 本町における学校部活動の外部指導員（部活動サポーター）を対象とした事業説明会を実施することで周知を図った。
- 業務計画の立案及びコーディネート業務を専門事業者（スポーツデータバンク沖縄（株））へ委託し、ノウハウの蓄積を図ることができた。

□ 検討委員会 委員



委員

- 北谷町教育委員会
- 北谷町立中学校　校長および教員
- 北谷町学校保護者連絡協議会代表
- 北谷町体育協会 会長
- 北谷町スポーツ少年団 本部長
- 北谷スポーツセンター
- 沖縄県部活動地域移行総括コーディネーター

主な議事

第1回
- 部活動地域展開（地域移行）について
- 北谷町の方針について
- 令和7年度の取組
- 実態調査アンケート調査結果（速報値）

第2回
- 国や県の検討状況及び北谷町のロードマップ
- 令和7年度実証事業の取組状況
- 今後の検討内容

第3回
- 実証の成果及び課題報告
- ガイドラインの改訂について
- 北谷町の令和8年度以降の取組方針について

□ 部活動サポーター説明会

対象　部活動サポーター 20名（北谷中学校・桑江中学校）

実施日　2025年7月3日

趣旨　本町の取組方針の説明及び地域指導者の活動希望調査

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

今後の取組における課題

- □ 本年度事業では事務局の連携体制は構築が進んだ一方で、各ステークホルダーから取組に対する見通しの不安や事業への十分な理解・協力体制の形成に至ることができなかった。
- □ 地域の団体（体協・スポ少）や、町営体育施設を管理する団体等と運営団体及び実施主体を確保するための具体的な議論や方向性を示すに至っていない。
- □ 運営団体・実施主体の整備についての具体的な目処が立っていない。

POINT

- **国・県の方針を踏まえた、本町としての中長期的方針決定が必要**
- **途中経過も含めた積極的な情報発信や共有が必要**
- **ガイドラインの改訂に沿った実施主体（認定制度）等の対応が必要**

課題への対応方針

- □ 検討委員会内にて示した本町のロードマップ等について、今後さらに庁内外の関係者との連携を強化し、ブラッシュアップと具体性の盛り込みを行う。
- □ 関係者への情報発信や共有については、県内外の先行地域の事例等を収集し、令和8年度以降の重要な取組として対応を行う。
- □ 地域クラブの認定制度については、国の要件・他地域事例を参照し本町の制度構築を検討する。

□ 第3回検討委員会より資料抜粋（周知・広報について）

【参考】情報発信の事例

情報発信事例（当社グループ受託自治体）

自治体名	活用媒体	掲載内容
東京都昭島市	・あきしま部活動だより ・ポータルサイト	・国、市の方針 ・モデル事業の概要や日程等 ・説明会の日程　など
東京都調布市	・ポータルサイト	・市の方針、地域展開へのスケジュール ・モデル事業の告知や前年実績　など
東京都日野市	・ポータルサイト（内部向け、外部向け）	・募集プログラム、参加方法 ・これまでの実績 ・企業向けの告知（企業版ふるさと納税）　など
茨城県神栖市	・ポータルサイト（指導者向け） ・新入生向け動画	・指導者向けの各種マニュアル ・指導者研修会の情報　など
大阪府八尾市	・ポータルサイト ・広報誌 ・自治体メール配信	・市の方針 ・モデル事業の情報 ・協賛企業の情報　など

今後は広報誌や公式サイト、XやInstagram等のSNS等の活用が必要不可欠

© Sports Data Bank Group　37

➢ **東京都調布市**



➢ **東京都昭島市**



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

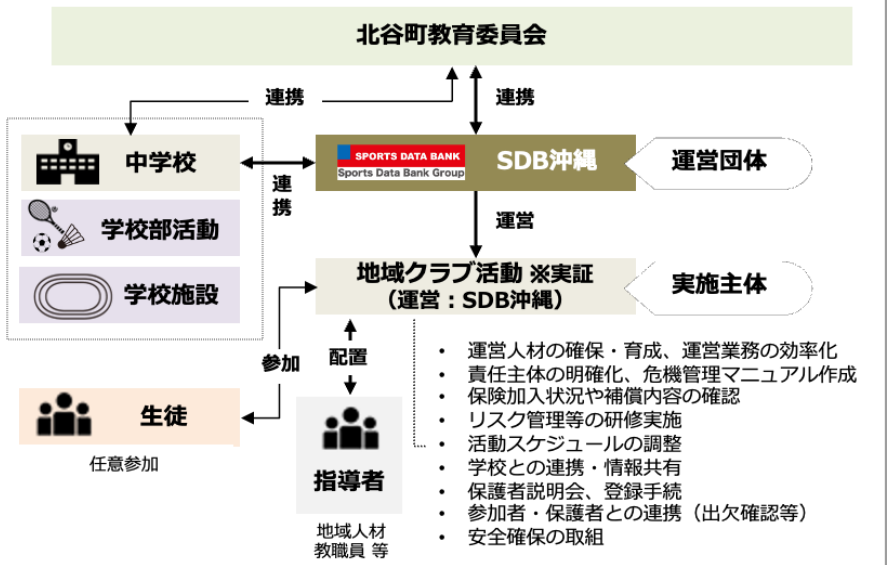
取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 本業務は、専門業者のへ委託を行い、本町との連携により具体的な業務を行った。
- 本年度は委託事業者を運営団体および実施主体と仮定した業務を実施し、各ステークホルダー（学校関係者・指導者・保護者・生徒等）及び本町との調整を図った。

地域クラブの運営体制（イメージ）



引用：第2回検討会議資料

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 本年度の取組では、委託業者が他地域において先行的に活用している無料のICTツール（Band）を活用した、スケジュール共有及びコミュニケーションを図った。

● **運営方法について**

グループコミュニケーションアプリ「Band」等のICTツールを活用し効率的な運営・管理を行う。



引用：モデル事業 保護者説明会資料

今後の対応

- ツールはシンプルだが、地域クラブの運営としては機能が限定的であるため、他地域導入事例等の調査が必要
- 指導者（クラブ運営者）のICTリテラシー向上や既存運営（LINEグループ等の活用）からの脱却が必要

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

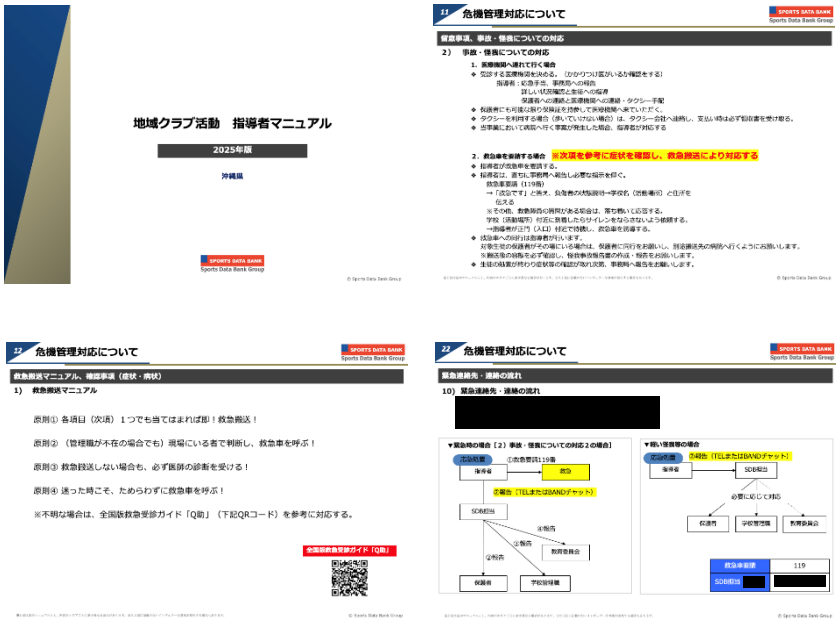
- 専門業者委託を行い実施した。
- 委託業者の運営マニュアルに基づく安全管理とリスクマネジメント研修を指導者へ実施。（※詳細は［イ：指導者の質の保障・量の確保］にて記載）
- 委託業者にて、指導者のプロフィール（資格情報）を取得。
- 指導者は、上記研修にに加えて、既に学校部活動の部活動サポーターとして活動する方や教員（兼職兼業）が関わることで、参加者の信頼度も高い。

参考｜委託事業者での研修内容

項目	概要
指導・活動上の注意	地域クラブ活動での指導、体罰・ハラスメント 指導態度・服装
危機管理対応について	留意事項、事故・怪我についての対応 救急搬送マニュアル、確認事項（症状・病状） 怪我・事故の再発防止 光化学スモッグおよびPM2.5の対応、落雷時の対応 地震時の対応、感染症時の対策対応、台風時の対応、熱中症対策 夏季活動と熱中症対策について（保護者・生徒案内） 緊急連絡先・連絡の流れ 緊急対応後（保険請求時）の流れ

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 専門業者へ委託を行い実施した。
- 委託業者の運営マニュアルに基づく対応を指導者や保護者へ周知した。（本年度は実際の運用発生はなし）



提供：指導者運営マニュアル（スポーツデータバンク沖縄（株））

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 競技団体公認の指導者資格等の有無や指導実績等を要件に指導者の選任を行う。
- 現在委嘱している外部指導員、町体育協会の競技専門部長、町スポーツ少年団の指導者、その他本町内で活動するスポーツ指導者、競技者又は競技愛好者、民間スポーツ施設等から、中学生の指導をするのにふさわしい人材の情報を収集し、指導者又はサポートする人材の確保を行う。
- 研修機会の提供（情報提供含む）
- 国、県の動向を踏まえ、指導員認証制度の構築に向けた検討を行う。
- 資格取得促進の取組に関する調査研究（資格取得費用補助等）。

取組の成果

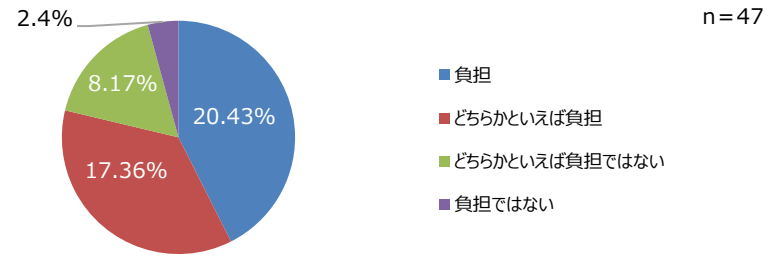
- 指導実績のある地域指導者（部活動サポーター）と兼職兼業を希望する教員による指導者確保を行うことができた。
- 本町における現状の教員の兼職兼業ニーズを把握できた。
- 指導者研修について、委託事業者のノウハウを活用して実施を行った。
- 委託事業者の調査により、指導者の質の保障・量の確保に関する他地域事例等を収集することができた。

□ 令和7年度 実態調査アンケート（教員対象）より抜粋

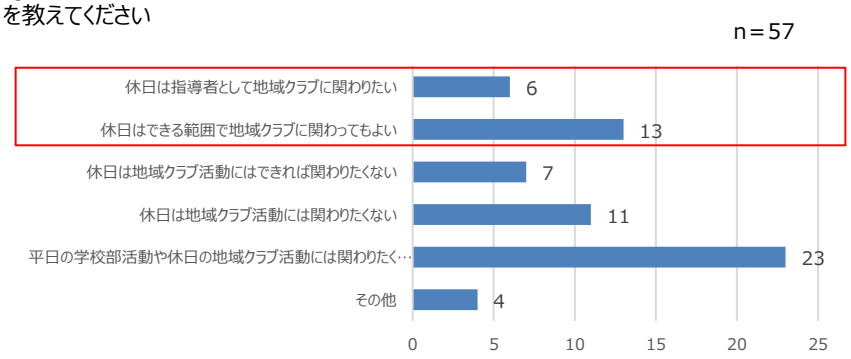
CHECK

- **本町教員の約8割が部活動を「負担・どちらかといえば負担」と感じている**
- **少数（割合は少ない）ではあるが、地域クラブの指導を希望する教員がいる**

Q：学校部活動は負担に感じていますか



Q：これからの学校部活動や休日の地域クラブへの関わり方として、あなたの考えに近いものを教えてください



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

今後の取組における課題

- 現時点では、指導者資格等を要件とした場合、指導者を確保するためのハードルが高くなる可能性があるため、要件については慎重な検討が必要。
- 人材バンクの設置検討は必要だが、全国的に好事例が少ない。
- 指導者を必要数確保するための、情報周知・発信が必要。［取組項目アに同じ］
- 資格取得費用補助等を実施するための財源確保が必要。

POINT

- **他地域を参考とした指導者要件と人材バンクの整備が必要**
- **関係団体との連携・協力体制の構築が必要**
- **ガイドラインの改訂に沿った指導者登録制度への対応が必要**

課題への対応方針

- 引き続き他地域事例の収集等を行い、本町における指導者要件の検討を行う。人材バンクについても、同様であるが近隣地域との連携も視野に入れる。
- 指導者登録制度については、国の要件・他地域事例を参照し本町版の制度構築を検討する。

□ 新潟県長岡市の事例

CHECK

- **指導者は技術指導以外にも運営等をサポートする役割も必要**
- **人材バンクは設置よりも運用が重要（長岡市においては、スポーツ協会が人材バンクの運営を行い、市・教育委員会・文化系団体を含めた連携体制を整備）**

他地域事例（新潟県長岡市）

Come100クラブの指導者確保（質と量の確保）

● 指導スタッフ・活動サポーターの主な役割

区分	主な役割	報酬額
指導スタッフ（※）	主体的に活動実施時の安全管理、技術指 導、大会などの引率等を行う。 ※ 競技団体や地域の活動の関係者、大 学・専門学校等の学生、希望する教員 などを想定	半日（3 時間程度）5,000 円／回
		1 日（3 時間を大幅超過）8,000 円／回
活動サポーター	指導スタッフを補助し、主に活動実施時 の安全管理（参加者の見守り）を行う。 ※ 参加者の保護者、地域の協力者など を想定	半日（3 時間程度）3,000 円／回
		1 日（3 時間を大幅超過）5,000 円／回

（※）希望によりボランティア（無償）も可能。ただし、指導スタッフとしての登録は必要。

● 資格要件等

指導に関する資格の有無は問わないが、地域クラブ活動での指導にあたっては、指定する研修の受講が。

(1) 18 歳以上であること。ただし、高校生を除く。

(2) 次の全てに該当すること。
ア スポーツ活動又は文化芸術活動に対する熱意がある。
イ 暴言、体罰、ハラスメントその他の不適格な行為の防止について十分理解しており、現在、不適格行為により教育委員会、中央競技団体、日本スポーツ協会等から処分を受けていない。
ウ 過去に性犯罪により有罪になっていない。
エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する者に該当せず、また、当該規定する者及び同条第 2 号 に規定する団体と密接な関係を有する者に該当しない。
オ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者に該当しない。
カ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を 暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入し た者に該当しない。

［参加費］
・月額￥3,960（美術・デザイン・合唱￥1,980）
・年間登録料￥1,000
＊年間登録料はR８年度以降、毎年４月に決済
＊別途、活動に係る経費（消耗品費・大会参加費等）が発生する

3
© Sports Data Bank Group

資料作成：スポーツデータバンク沖縄（株）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 指導実績のある地域指導者（部活動サポーター）への声かけ及び説明会の実施
- 兼職兼業を希望する教員への声かけの実施

今後の対応

- 町体育協会の競技専門部長、町スポーツ少年団の指導者等への情報発信と連携
- 小学校教員を含めた兼職兼業の拡充

指導者研修の内容

- 専門業者へ委託を行い実施した。
- 委託事業者の運営マニュアルの研修に加えて、種目に関わらず指導者に共通して必要とされる資質の向上を図ることを目的としたe-Learning研修を提供し受講を必須とした。

➢ **e-Learning　研修メニュー**

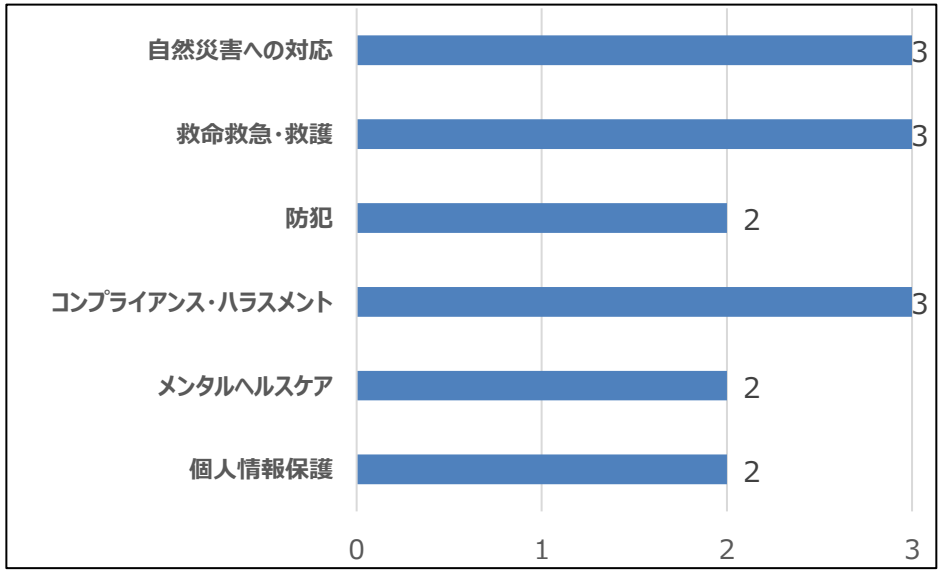
主な内容
• 自然災害への対応（e-Learning）
• 救急救命・救護（e-Learning）
• 防犯（e-Learning）
• コンプライアンス・ハラスメント（e-Learning）
• メンタルヘルスケア（e-Learning）
• 個人情報保護（e-Learning）





指導者研修受講者の声

- 実証終了後、指導者へアンケートを実施
- 質問内容：「研修内容について役立ったもの」（指導者全4名回答）



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者の資格取得促進に向けた取組

- 本年度は、委託事業者が実施する研修受講を要件とした。
- 本町として、新たな資格取得を行う補助等は実施なし。

指導者総数	5人
資格所持指導者数	2人
取得資格名	サッカー4級審判員、サッカーC級指導者

今後の対応

- 本町としての指導者要件および研修メニューの検討
（国が示す指導者登録制度を参考とする）
・指導者の資格取得の補助実施にあたっての要件の検討を行う。
- 指導者の資格取得の補助を行うための財源確保策の具体的な検討を行う。
（町としての財源確保・民間資金の活用の検討）

平日・休日の一貫指導に関する取組

- 平日活動（学校部活動）で指導を行う地域指導者（部活動サポーター）と教員（兼職兼業）による実施のため一貫性のある指導を行うことができた。
- またICTツール（Bandアプリ）を利用し、指導者と学校教員間の活動内容の共有を行った。

●活動日程



●月間スケジュール確認画面



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

□ 町体育協会、町スポーツ少年団、その他町内で活動するスポーツ指導者、競技者又は競技愛好者、民間スポーツ施設等と連携し、指導者の確保や指導方法、交通手段（コミュニティバスの活用）について検討を行う。

取組の成果

□ 町体育協会及びスポーツ少年団に関しては、年間3回の検討委員会を通じて、町の方針等を共有することができた。

今後の取組における課題

□ 民間スポーツ施設との連携、交通手段（コミュニティバスの活用）については本年度中の検討が進まなかった。

POINT

- **関係団体（民間等を含む）との連携には、本町としての具体的な方針が必要**
- **庁内の関係部署（首長部局）との連携強化が必要**

課題への対応方針

□ 今年度中に作成した本町におけるロードマップを活用し、関係団体との連携をスタートする。

□ 引き続き、具体的な課題および課題解決のイメージを事務局及び庁内関係部署と共有・検討を行う。

地域公共交通との連携に関する取組
まちづくりと連携した取組
関係団体等との連携に関するスポーツ推進委員の取組

□ 今年度は具体的な取組なし。（本町の方針検討を実施）

今後の対応

- 本町単独での検討だけでなく、近隣地域との広域連携も視野に検討を行う。
- 本県が連携協定を締結した「ブカツ・サポート・コンソーシアム」の活用を含めた、県単位での取組推進について要望を行う。
- 上記実施に向けては、本町としての具体的な方針が必要となるため、推進計画の改訂やロードマップの精査を進める。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 中学校に設置されている学校部活動の地域スポーツクラブ活動への移行に取組む。
- 既存の部活動にない競技についての地域スポーツクラブ化の可能性を検討する。町内全域（町立中学校以外の在籍者を含む）の中学生を対象とする。

取組の成果

- 今年度の取組で、中学校に設置している2種目の部活動について、地域クラブ（休日）の実証を実施できた。
- 取組初年度であったが、関係者の理解が段階的に形成されたため、次年度は種目数等を拡充する目処がたった。

今後の取組における課題

- 本町近隣地域の地域展開の検討状況の把握および連携ができておらず、広域的な取組は現時点では難しい状況である。
- 既存の部活動にない種目・競技について、地域スポーツクラブの実施を検討したが、庁内にて「まずは既存の部活動種目・競技が優先」という決定を行なったため未実施。

課題への対応方針

- 現状においては、面的・広域的な取組を本町主導で推進する状況ではないが、近隣市町村との情報共有や検討の機会を設ける必要がある。

市区町村等を越えた取組

- 今年度は具体的な取組なし（現時点では本町の方針として面的・広域的な取組の優先度が低いため）

今後の対応

- 既存の部活動の地域展開を想定した場合に、本町では広域的な取組は主たる対応にはならない想定であるが、近隣市町村における受け皿になり得る可能性を検討する。
- 本町または県と連携した呼びかけで、近隣市町村との協議の場を設定する。

POINT

- **各自治体で検討状況・方針が異なる状況の中で、連携を行うステップには入念な準備や計画（首長レベルでの連携）が必要**

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- スポーツ推進委員との連携に関する取組を行う（学校休業日の学校施設を利用した地域住民向けニュースポーツ体験教室等）。
- 生徒の意見（声）を反映されるよう取組む。

取組の成果

- 今年度事業にて、生徒の実態調査（アンケート）を実施し、ニーズの把握を行うことができた。

今後の取組における課題

- 生徒ニーズを基に、既存の部活動にない種目・競技について、地域スポーツクラブの実施を検討したが、庁内にて「まずは既存の部活動種目・競技が優先」という決定を行った。
- 上記に伴い、ニュースポーツ体験教室等の実施は見送った。

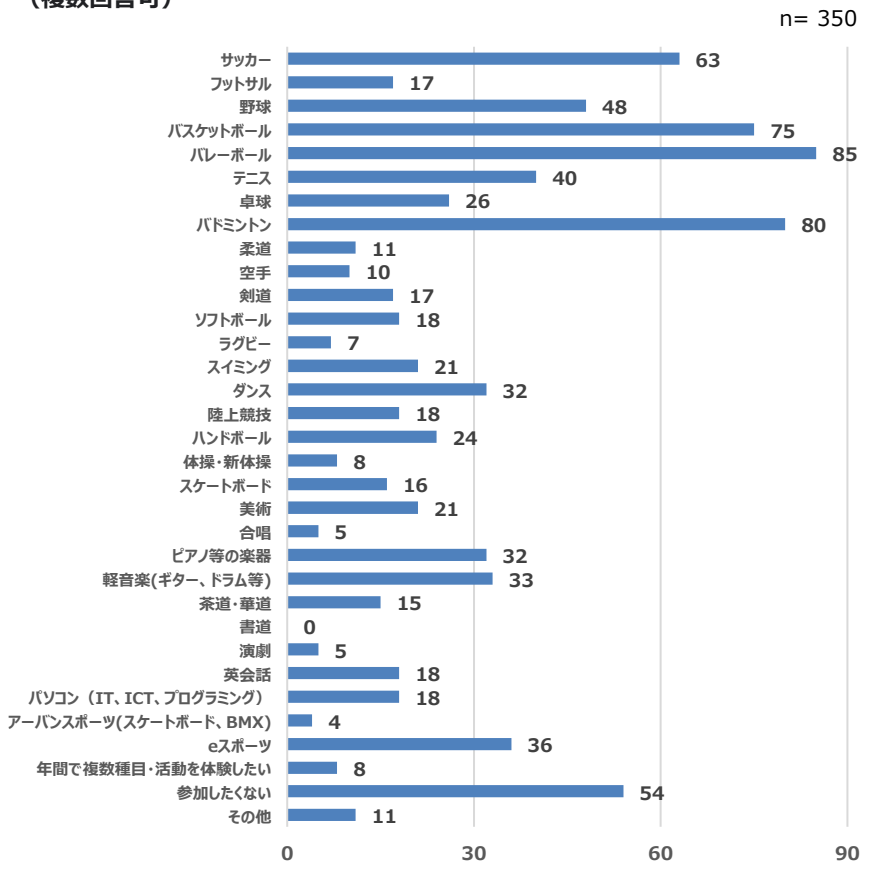
課題への対応方針

POINT

- **既存部活動の地域展開を主としながら、生徒の多様なニーズにどのように応えていくか検討が必要**

□ 令和7年度 実態調査アンケート（生徒対象）より抜粋

Q. 今後、学校部活動以外の活動として参加してみたい競技・ジャンルを教えてください（複数回答可）



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 部活動地域連携・地域移行検討委員会において、受益者負担や困窮世帯への支援について協議する。
- 町長部局とも連携し、持続可能な支援体制の在り方について取組む。

取組の成果

- 国や他地域の事例を参考に検討委員会において、受益者負担に関する検討（試算等）を実施した。
- 委託事業者の実績を含めて事例を取得することができた。

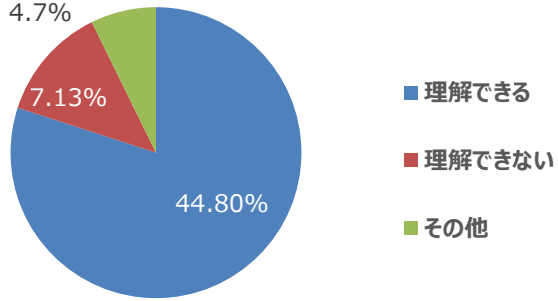
今後の取組における課題

- 参加費の徴収においては、保護者を対象としたアンケート結果より、費用負担については8割以上が「理解できる」と回答を得られているが、既存部活動が並行し実施している状況での費用負担への理解を得ることに懸念がある。
- 財政的支援（参加者・クラブ）の事例は収集できたものの、具体的な財源確保のための町長部局との連携は図れていない。

□ 令和7年度 実態調査アンケート（保護者対象）より抜粋

Q.休日の学校部活動を地域クラブに移行する際の費用負担について、あなたの考えに近いもの教えてください

n= 55



課題への対応方針

- 本年度中に、検討を行った試算等を活用したシミュレーションの具体化を実施する。
- 他地域事例を参考とした、町長部局と連携した財政支援（参加者・クラブ）の仕組みの整備を行う。
- 短期的な取組だけでなく、生徒・保護者へ将来的な方針や想定について説明等を実施していくことで理解醸成を行う。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス　**持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算**

□ 収支バランス及び運営可能な受益者負担額について試算を行った。（運営団体の設置あり・なしの2パターン）

●　地域クラブ活動（実施主体）の単独運営収支モデル

設定条件｜休日のみ活動/参加者20名（新規入会5名）/指導者2名 で試算　※大会参加費・ウェア代は別途自己負担

収入

	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）※税込
1	会費｜年会費	0	1	年	25	人			**0**
2	会費｜入会金	0	5	人					**0**
3	会費｜月会費A	3,500	12	ヶ月	20	人			**840,000**
4	会費｜月会費B	3,500	6	ヶ月	5	人			**105,000**
5	保険料｜年間	800	1	年	25	人			**20,000**
6	寄付金・スポンサー	0							**0**
7	公費・補助金等	0							**0**
	収入合計								**965,000**

支出

	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）
1	報　酬｜指導者（技術指導）	1,600	3	時間	48	回	2	人	**460,800**
2	報　酬｜指導者（大会・審判等）	10,000	12	日	2	人			**240,000**
3	交通費｜指導者	500	48	回	2	人			**48,000**
4	保険料｜指導者	1,850	1	年	2	人			**3,700**
5	保険料｜参加生徒	800	1	年	25	人			**20,000**
7	消耗品費｜消毒・救急用品等	5,500	1	式					**5,500**
8	消耗品費｜用具・備品等	50,000	1	式					**50,000**
9	施設使用料	30,000	1	式					**30,000**
10	システム利用費｜参加者管理	110	12	ヶ月	25	人			**33,000**
11	システム利用費｜指導者管理	5,500	1	年	2	人			**11,000**
12	広告宣伝費｜チラシ及びHP制作	0							**0**
13	研修費｜研修講師	0							**0**
14	研修費｜指導者資格補助	0							**0**
15	参加費支援金（経済困窮世帯）	0							**0**
16	人件費｜事務局	0							**0**
17	諸経費（振込手数料 等）	10,000	1	式					**10,000**
	支出合計								**912,000**

会費収入のみでマイナス収支にならないよう金額を算出

年間支出を概算で算出（財政支援なし）

資料作成：スポーツデータバンク沖縄（株）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス　**持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算**

□　収支バランス及び運営可能な受益者負担額について試算を行った。（運営団体の設置あり・なしの2パターン）

● **運営団体設置型 運営収支モデル［費用負担＋民間・公的支援あり］**

設定条件｜休日のみ活動/ 20クラブ/ 参加者400名（新規入会100名）／指導者40名 で試算　※大会参加費・ウェア代は別途自己負担

収入

	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）※税込
1	会費｜年会費	7,700	1	年	500	人			3,850,000
2	会費｜入会金	0	5	人					0
3	会費｜月会費A	3,500	12	ヶ月	400	人			16,800,000
4	会費｜月会費B	3,500	6	ヶ月	100	人			2,100,000
5	保険料｜年間	800	1	年	500	人			400,000
6	寄付金・スポンサー	3,000,000	1	年					3,000,000
7	公費・補助金等	5,000,000	1	年					5,000,000
	収入合計								**31,150,000**

会費・公費・民間資金で試算

支出

	科目	単価（円）	数量	単位	数量	単位	数量	単位	小計（円）
1	報　酬｜指導者（技術指導）	1,600	3	時間	48	回	40	人	9,216,000
2	報　酬｜指導者（大会・審判等）	10,000	12	日	40	人			4,800,000
3	交通費｜指導者	500	48	回	40	人			960,000
4	保険料｜指導者	1,850	1	年	40	人			74,000
5	保険料｜参加生徒	800	1	年	500	人			400,000
7	消耗品費｜消毒・救急用品等	5,500	1	式	20	クラブ			110,000
8	消耗品費｜用具・備品等	50,000	1	式	20	クラブ			1,000,000
9	施設使用料	0	学校施設を無償利用を想定						0
10	システム利用費｜参加者管理	110	12	ヶ月	500	人			660,000
11	システム利用費｜指導者管理	5,500	1	年	40	人			220,000
12	広告宣伝費｜チラシ及びHP制作	0	町負担で実施を想定						0
13	研修費｜研修講師	500,000	1	式					500,000
14	研修費｜指導者資格補助	20,000	60	人					1,200,000
15	参加費支援金（経済困窮世帯）	3,000	12	ヶ月	110	人			3,960,000
16	人件費｜事務局（専従）	4,000,000	1	年	2	名			8,000,000
17	諸経費（振込手数料 等）	10,000	1	式	20	クラブ			200,000
	支出合計								**31,300,000**

年間支出を概算で算出
（一部財政支援あり）

資料作成：スポーツデータバンク沖縄（株）

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

- 学校部活動との均衡を踏まえた利用ルールの仕組みづくりに取組む。
- 学校施設の利用時間を含む効果的な活用について取組む。

取組の成果

- 今年度の取組では、学校部活動との連携（学校施設・用具・備品等）をして取組むことができた。

今後の取組における課題

- 地域クラブと学校部活動との利用の線引きやルール（運用・責任範囲）については、具体的な検討は進んでいない。

POINT

- **県内外の先行事例の収集と本町としての運用の検討が必要**

課題への対応方針

- 地域クラブの学校施設利用に関する規則・条例等の変更にを検討する。
- 施設予約や管理におけるICT（予約システム・キーボックス）の活用を検討する。

学校施設利用上の負担軽減に向けた取組

用具使用・管理等における取組

- 今年度は具体的な取組なし
- 他地域の事例収集等を行った

今後の対応

- ICTツール（キーボックス等）を活用した鍵の管理等については、利便性の高さはあるものの、初期導入およびランニングコストが発生することから、既存の管理体制（管理員配置）との費用対効果を検証する必要がある。
- 地域クラブの施設利用にあたっての規則・条例等の見直しが必要。

□ 参考情報｜南城市における学校体育施設のICT管理

CHECK

- **南城市では令和6年度より学校体育施設にスマートロックを設置し運用を行っている（予約システムも導入）**



鍵の開閉をスマホで管理

学校体育施設にスマートロックを導入します



◀▲引用｜南城市ホームページ

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組

取組事項

- 令和7年度は2部活動を実証事業として取組むが、それ以外に可能な種目があれば段階的に移行できるよう取組む。
- 休日の学校部活動の地域移行を進めるとともに、可能な限り平日の地域連携・地域移行にも取組む。

取組の成果

- 今年度中は2つの既存部活動にて実証を行うのみであったが、次年度に向けて実証事業の拡充の目処がたった。
- 平日の部活動の地域展開に向けて、次年度の部活動指導員の増員の目処がたった（地域連携）。

今後の取組における課題

- 実証事業の拡充については、関係者（学校・地域・生徒・保護者）へ十分な情報共有と理解醸成が必要である。
- 本町では、休日の地域展開の完了目標期間の設定を行ったが、平日については、具体的な方針や目安は立てられていない。
- 近隣地域を含めた沖縄県内全域での足並みを揃えていく流れが必要である（本町単独での検討や推進にはリソース等に限度がある）。

課題への対応方針

- 検討委員会内にて示した本町のロードマップ等について、今後さらに庁内外の関係者との連携を協会しブラッシュアップと具体性の盛り込みを行う。
- 関係者への理解促進等を目的とした情報発信や共有については、県内外の先行地域の事例等を収集し、令和8年度以降の重要な取組として対応を行う。
- 今年度までは北谷中学校のみの実証実施であったが、次年度以降は桑江中学校の部活動も実証の対象として追加し、実証種目増加の検討を進める。
- 県内全域の取組を増やすために、沖縄県教育委員会との連携を強化する。
- 令和10年度までの休日の地域展開を進める一方で、平日の地域展開についても協議を開始し方針や目安の設定を行う。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本町として初めて行った地域クラブ活動の実証事業ではあったが、計画通り2クラブを実施したことで多くの検証ができた点は非常に評価できるものである。

今回、指導者の選定は部活動サポーターや部活動顧問が担当したことで、学校部活動との接続については問題なく行えた一方で、『「学校部活動」と「地域クラブ」区別や違いが分かりづらい』という点が浮き彫りになった。また、部活動が並行して進むことで、「参加費徴収」への負担感の助長という現象も確認できた。

本町としては、令和10年度までに休日の地域展開を完了する目標を立てたため、今後は、個別課題の解決に向けた体制整備や制度構築が必要になるが、現時点では関係団体や庁内の関係部署との連携が十分ではないことが懸念である。

さらに、事業推進にあたって、地域のステークホルダーの理解は必要不可欠であり、今年度は説明・周知不足の懸念の声もあるため、本町の方針や検討状況を積極的に発信することも今後の重要な取組となる。

●成果の評価

取組のプロセスとして、説明や周知が想定よりも多くの回数や時間を要する結果となった。そのため、事業全体の取組スタートが計画よりも遅れが発生した。また、より具体的な個別課題の検討に時間を費やすことが叶わなかった点は、次年度以降の検討事項として残された。

一方で、しっかりと時間をかけて周知や説明を行うことで、関係者には一定の理解と協力を得られた点も今後の計画を検討する上で得られた示唆である。

●今後に向けて

● 令和8年度以降の優先的取組みの概要（主な内容）

改革の理念		● 将来にわたって生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実 ● 全ての生徒が希望に応じて多種多様な活動に参加できる環境を整備 ● 学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、地域全体で支えることによる新たな価値を創出
取組方針	休日	令和10年度末までに休日の地域展開の実現（可能な限り、前倒しすることも検討）
	平日	国や県の方針を確認しつつ、可能な検証等を実施
推進計画		令和9年度中までの策定を予定（国のガイドライン（改訂版）を参照 / 県の推進計画の改訂状況を確認）
認定制度		・ 国が示す要件等に基づき、地域クラブ活動の認定制度を構築 ・ 想定される認定効果（財政支援、学校施設の優先利用等）の制度検討と構築
実証・対応	推進体制	・ 実証クラブの継続または拡充 ・ 中学校・関係団体等・大学・民間企業との連携の強化
	課題対応	① 運営団体・実施主体の体制整備等 ② 指導者の確保・育成 ③ 活動場所の確保(学校施設の有効活用等) ④ 生徒の安全確保 ⑤ 受益者負担と公的負担バランス（民間活力等の活用）
	周知 参加促進	・ 生徒等のニーズの把握・反映 ・ 地域クラブ活動への参加促進のための情報提供等（ポータルサイトなどによる情報提供等）の検討
	関連制度	・ 従事を希望する教師等の兼職兼業の円滑化
学校部活動		・ 国や県のガイドライン改訂に沿った対応の実施

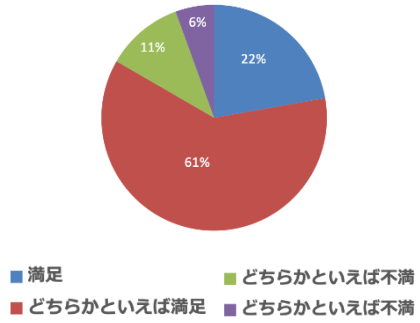
2.実証内容と成果

スポーツ庁

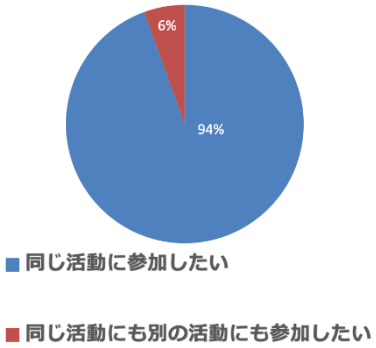
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

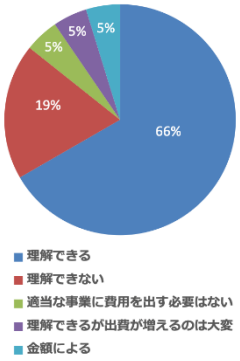
Q地域クラブ活動の満足度を教えてください（参加生徒）



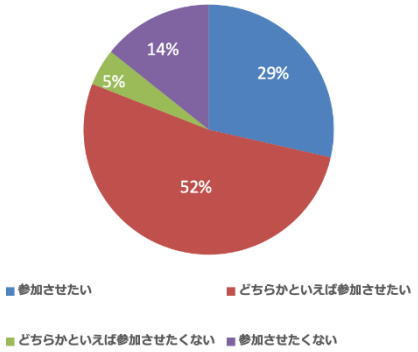
Q次年度も休日の地域クラブを継続した場合参加したいと思いますか（参加生徒）



Q地域クラブに展開する際の費用負担について（保護者）



Q.次年度も休日の地域クラブを継続した場合、お子様を参加させたいと思いますか



●参加者/関係者の声

参加生徒
希望する活動ができた、体力が身についた。
好きな種目だから参加した。
普段一緒に活動している仲間と活動できるから参加した。
地域クラブと学校の部活動の違いがよくわからない

保護者
子どもが希望する活動ができた。
教員の負担軽減につながった。
スポーツ・文化活動の楽しさを伝えられることや、参加者とのコミュニケーションが取れることを指導者に求める

指導者
参加者の技術面の成長が見られた。
地域のために指導をしたいと思ったため参加した。
学校の担当教諭や部顧問のみではなく、学校の全職員にも共通理解の場を設けていくことが必要。

教員
専門的な指導が受けられたことが生徒にとってよかった。
専門的な指導や生徒に寄り添った指導を求めたい。
勝利至上主義にならないことや、平日との連動性を求めたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料



【地域クラブ活動の様子（サッカー）】



【地域クラブ活動の様子（野球）】



【第2回検討委員会の様子】



【第3回検討委員会の様子】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和7年		令和8年		令和9年	令和10年
検討会議の開催 モデル事業実施	改革の方針決定 実施後アンケート	検討会議の継続開催 実証事業の拡充 持続可能な運営体制	指導者確保と質の保障 関係者への周知説明	推進計画の作成 ロードマップの作成 実証事業の拡充	推進計画の改訂 ロードマップの改訂 検討・推進の継続

●ステークホルダー

教育委員会部局、町部局、総括コーディネーター、学校、町内スポーツ関係団体、地域指導者（近隣地域含む）

●経過

町内には2中学校で19の運動部活動があり、そのうち13部活動について外部指導員を配置し顧問との連携により行われている。

今後部活動地域展開を進めるにあたり、指導者の確保や活動場所の調整、受け皿となる団体の育成等、学校を含めた地域で支える仕組みを構築する必要がある。

令和7年度より検討委員会を設置し、計3回実施した。

町内1中学校において野球、サッカーの2つの地域クラブの実証事業を開始した。

●実施にあたって生じた課題

指導者研修の受講の遅れから、実証開始に遅延が発生した。

実証後のアンケート結果から、保護者や教員の部活動地域展開に対する理解を十分に得られていないことがわかった。

●実施内容、工夫した点 等

実証を実施した2つのクラブ（野球、サッカー）において2名の教員が兼職兼業制度を活用して参画し、地域クラブと学校の連携を強化した。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

国

R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度
改革推進期間 休日の運動部活動から段階的に地域移行	**改革実行期間（前期）** ・未着手の地方公共団体は、前期の間に休日の地域展開等に着手 ・平日の改革は、中間評価の段階で取組方針を定め改革を			**改革実行期間（後期）**		

沖縄県

県

- **検討会議における支援方策等の検討（推進計画・ガイドラインの改定等）**
- 各市町村担当者等への周知・勉強会の実施
- 総括コーディネータを活用した体制整備に関する支援
- 各市町村の進捗状況把握
- 国の中間評価を受けて更なる支援方策の
- 総括コーディネーターを活用した体制整備に関する継続支援
- 先進地（県内市町村）の事例共有
- 各市町村の進捗状況把握

市町村

- 実態調査
- 検討会議の開催
- 改革の方針決定（各市町村の特色）
- 推進計画の検討・作成
- ロードマップの検討・作成
- 実態に応じた地域展開の取組を推進

各市町村における推進計画策定（令和9年度末まで）

- 検討会議の継続開催（課題の検証、検討）
- 実証事業の推進
- 持続可能な運営体制構築（関係団体等との連携）
- 指導者の確保と質の保証
- 関係者への周知説明
- **各市町村において13年度末までに休日の地域展開の実現**
- 平日の活動については中間評価を受けて、方針を決定

北谷町

方針

休日展開期間
［目標］令和11年度から休日においては全ての学校部活動を地域展開

休日地域展開定着・平日展開期間
国・県の動向を踏まえた検討

取組

R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度

推進計画・ロードマップの検討および作成 → **推進計画・ロードマップの見直しや改訂（国・県の方針等に対応）**

国・県のガイドラインおよび推進計画の改定状況を注視

- 実態調査
- 検討会議の開催
- 改革の方針決定（町の特色）
- モデル事業の実施
- 検討会議の継続開催（課題の検証、検討）
- 実証事業の拡充（国・県補助の活用）
- 持続可能な運営体制構築（関係団体等との連携）
- 指導者の確保と質の保証
- 関係者への周知説明　など

- 休日の地域展開の定着推進、個別課題への対応
- 平日の展開推進（国・県の方針等を踏まえる）

［地域連携］ 当面の間、学校部活動において部活動指導員の継続配置